

兵庫県環境審議会大気環境部会(令和2年度第3回) 会議録

日 時 令和2年12月23日(水)10:00~12:00

場 所 ラッセホール 地下1階 リリー

議 題 「兵庫県地球温暖化対策推進計画」(案)について

出席者	会 長	鈴木 胖	部 会 長	西村 多嘉子
	委 員	幸田 徹	委 員	大久保 規子 (WEB)
	委 員	小林 悦夫 (WEB)	委 員	近藤 明
	委 員	柴田 佳伸	委 員	泥 俊和
	委 員	堂本 艶子		

	特別委員	石黒 一彦	特別委員	新澤 秀則 (WEB)
	特別委員	森山 正和 (WEB)	特別委員	福永 征秀

欠席者	副 会 長	中瀬 勲	委 員	足立 光平
	特別委員	住友 聰一	特別委員	山根 浩二
	特別委員	山村 充		

欠 員 なし

説明のために出席した者の職氏名

環 境 部 長	田 中 基 康	環 境 管 理 局 長	菅 範 昭
温 暖 化 対 策 課 長	呉 田 利 之	温 暖 化 対 策 課 副 課 長 兼 推 進 班 長	山 本 竜 一
温 暖 化 対 策 課 計 画 班 長	中 村 靖 英		

会議の概要

開 会(10:05)

- 冒頭、環境部長から挨拶がなされた。
- 温暖化対策課計画班長から委員 12 名の出席があり、兵庫県環境審議会条例第 6 条第 5 項の審議会成立要件を満たしているとの報告がなされた。
なお、大久保委員、小林委員、新澤委員、森山委員においては TV 会議システムで参加されるとの報告がなされた。

審議事項

議題 「兵庫県地球温暖化対策推進計画」(案)について

審議の参考とするため、事務局(温暖化対策課長)の説明を聴取した。(資料 1～3)

(主な発言)

(泥委員)

今回の削減目標数値が 35%、さらに高みを目指して 38%という数字。これについては、かなりチャレンジングな数字だと認識している。かなり頑張っていかないとこの数字に到達できないのではないかと思うので、それを事業者はもちろんのことながら県民みんなでこれを達成していくということを計画では強調していただきたい。

2050 年の実質ゼロということもかなりチャレンジングな目標であると思う。その中では、事業者はもちろん消費者の意識改革が必要だと「暮らし」の中でも書いているが、その意識改革の中には、コスト負担というところも重要ではないかと思う。例えば RE100 だとか、カーボンニュートラルの電気を買うときには、少し高くても買う。このような意識は県民の皆さんお持ちだと思う。もちろん FIT 制度の中でも、電気料金に FIT の付加金に加算されて、皆さんお支払していると思う。これが製造業も含めて、CO₂を削減する、あるいは、カーボンニュートラルにする技術等の導入にあたって発生しているようなコストもみんなで負担していくという意識が重要でないかと思う。電気は高くても買う、ゼロエミッションハウスも高くても買う。だけど、高い車は買わない。そのようなことでは進んでいけないと思う。そこのところも少し加えていただきたい。

(温暖化対策課長)

そのような視点も必要だと思うので、どのような記載ができるかはわからないが、そのような観点も入れていくようにしたい。

(小林委員)

1 点目は、削減策の表現についてである。削減計画においては削減という言葉で良いと思うが、適応策を追加したのであればそれに対応した表現、いわゆる削減だけではなく、吸収も入れた緩和策という表現に直したほうがよいのではないか。

2点目は、計画の目標で2050年ゼロと書いてあるが、その道筋が見えない。CO₂吸収量が発生源に見合う、そのようなところで初めてゼロが望めるわけだが、そういう意味で、このゼロへの道筋をある程度明示していただく必要があるのではないかと思う。

3点目は、緩和策、削減策においては、主体性ではなく、「くらし」、「しごと」、「まち」、「さと」の県独自の4分野で整理をしているが、それに対して適応策の方の概要版②では、一つに丸め込んでいる。つまり、バランス的に、削減策と適応策の位置付けが異なるので、整理する必要があるのではないか。

4番目、再エネ由来のCO₂フリー水素という書き方をしている。これについては、以前から申し上げているが違和感がある。再エネはCO₂フリーだが、再エネ由来であれば、水素にかかわらず、電気もすべてCO₂フリーになる。そういう意味で、水素の扱いについて、CO₂フリーの水素ということではなく、その利点は、備蓄や輸送にあると思う。そのような能力を増強することで、供給不安定な再エネの導入拡大に繋がる。そういう、水素の優位性を特化した形での記載にすべきであり、安易に再エネ由来のCO₂フリー水素という表現は大変違和感を持っている。

5番目、概要④、適応策の所で、各主体の役割と取り組む適用策の例と大きく載っているが、これが、本文の文書の書き方に対して違和感を感じる。分野別の適応策を書くべきであって、この取り上げ方は、少し問題があるのではないか。

6番目、「脱炭素社会の実現を地域から先導していくため、本県の目指すべき長期的な将来像と、取組の方向性を示す。」と書いてあるが、具体的にどの項目のどの部分というのが見えていない。本県がアピールしたいのであれば、そこをもう少し具体的にアピールすべきではないか。

7番目、温暖化対策で、SDGsを取り上げているが、取って付けたような付け方、書き方になっている。これはいけないのではないか。温暖化対策に特化した計画であれば、それだけでよいのではないか。SDGsを入りたいのであれば、17ゴール169ターゲットのどれに、各施策が入っているか、具体的に書くべきであって単にマーカーをつけるだけというこのやり方は賛成ではない。

8番目、削減策の時も申し上げたが、適応策の所々にモニタリングという表現が出てくるが、モニタリングは対策であるかどうか分からない。そういう意味で、モニタリングは全項目その事象を把握するために必要なものであって、そのモニタリングの扱いについて、もう少し検討していただく必要があると思う。

9番目、これは私の危惧ではあるが、この部会が終了後、答申をするわけだが、総会を開いて答申をするということであれば、この総会を開いた段階で、大気部会以外の委員からいろいろな視点での意見が多発するということが十分予測される。そう考えた場合、総会は1回で収まるのかという危惧がある。以前も、基本計画の策定において、部会で議論し、その結果を総会にかけた段階でいろいろな意見が出て、まとめるのに時間がかかった。そのような意味で、削減はまだ良いが、適応策になると、他分野の専門家の方々の意見が多く出てくる。そのような場合にどう対応していくのかについて今から準備をしておく必要があると思う。

(温暖化対策課長)

まだ、少し整理できていない部分があるので、分かりやすくなるように整理して、パブリックコメント案に向けて精査していきたいと思う。

(堂本委員)

消費者団体を代表してここへ来させていただいているので、市民、暮らし、消費などを中心に、見せていただいている。一番に思ったことは、これだけの大きな概要の中で、市民の目線に立ったところや消費者の立場がすごく少ないと思った。一番たくさん出ているところは概要③の方針④の「循環型社会の構築」であるが、これを見るとほとんどが昔から言っている取組ばかりである。3Rの徹底では、今年の7月にレジ袋の有料化となり、辞退率が80%になるなど、男性の方もたくさんマイバックを持っている。3Rの徹底を言い始めてから30年になるのではないかと思う。プラスチックごみ対策、食品ロスの削減、これらも消費者団体では取り組んでいきたいと思っているが、今後どうするのかといった目新しい部分、消費者がやってみたい、協力したいというところがない。今までどおりで良いならあまり進まないのではないかと思う。消費者の立場で今後、脱炭素社会いわゆるCO₂削減をどのように新しい気持ちで取り組んでいけば良いか道筋を考えていただきたい。

(温暖化対策課長)

今まで取り組んできたことを引き続きしっかり取り組んでより徹底していくことも大事であると思っている。新しいことが何かあれば、サジェスションいただけたら取り入れて行くので、ご意見いただきたいと思っている。

(新澤委員)

今回、2050年というのが初めて資料として出てきたと思う。今回、1回でまとめてしまうのは大変慌ただしという印象である。先ほど小林委員がゼロへの道筋ということを言われ、私も同じようなことを考えていた。例えばここには、数字が全く出てこない。また、実質ゼロという、実質の言葉を説明された方が良いと思う。ゼロという数字があるにもかかわらず、他の数字が全くないわけで、例えば、電力の排出係数はこのくらいだろうか、水素がこれだけの量入るだろうか、CCUSは県内でどのくらいやるとか。CCUSも日本語にしたほうが良いと思う。実質というのは、吸収のことだろうと思うが、吸収は兵庫県内でどれくらい見込むのだとか、いくつかのパターンがあると思う。そういったものを見せるというのも、数字を出して見るというのも、ゼロへの道筋という事の一つになるのかと思った。

2030年と2050年、両方に言えるが、どのように持っていくかという仕組みに関する記述がないと思う。例えば、2050年の「まち」という表の中に、都市機能集約化という姿が方向性として書かれているが、これは一体どうやって集約していくのかなど。エコまち法という法律ができて低炭素まちづくり計画を兵庫県内で作ったのは川西市だけで全く増えていない。

都市再生法の立地適正化計画の数は、見るたびに100単位で増えてくるような状況であるが、

エコまち法の低炭素まちづくり計画は進んでいない。都市機能の集約というのを、どのようなアプローチで進めていくのか仕組みの方の記述がないように思う。堂本委員が言われたこともそういうことに関係していると思う。

循環型社会の構築のところでプラスチックが出てくるが、二酸化炭素の関係ではやはり、プラスチックを燃やさないということを入れていただくのが良いと思う。国の計画にも、燃やさないというのが入っている。プラスチックの利用を減らすということ、燃やさないでリサイクルする。石油を燃やしていることと同じことになるので、燃やさないということをはっきりと打ち出していただくのが良いと思う。

(環境管理局長)

新澤委員、小林委員から、2050年のゼロということ掲げているが、その道筋が見えないというご指摘あった。まさにご指摘いただいている通りで、従来、兵庫県だけでなく、他の県もそうかもしれないが、積み上げた形で目標値を示していくと、今回の2030年目標はまさしくその形になっている。そこは、国もそうだが、2050年という先を見据えた形で、バックキャスト的な形で、ビジョンというか進むべき方向を示すというところで今回掲げており、今の時点で、2050年ゼロに向かって道筋などの定量的なものを出すことは、困難かと思う。今、こういった議論をしている中でこのような発言は適切ではないかもしれないが、今回の計画は、2030年、2050年を見据えた計画ではあるが、これで2030年まで全く見直さないわけでもない。今年に入ってから、内閣総理大臣が2050年ゼロと所信表明されたということで急に動きが慌ただしくなっており、世界なり国なり動向を見据えながら、引き続き2050年CO₂ゼロに向けた道筋を我々も並行しながら、検討していきたいと考えているので、ご了承いただきたい。

(新澤委員)

短期的に見直していくという回答で了解した。プラごみについて、回答いただきたい。

(環境管理局長)

プラスチックごみについてはこの温暖化と併せ持って、かなり、県の環境部局としては大きな課題、問題であると考えている。先ほど堂本委員から、3Rはかなり昔からのご指摘はあったが、やはり3R、そこに尽きるのかなと考えている。今回、そういったところが、表現が弱かったと思う。そこはもう少し分厚い表現をして、3Rを担保するような施策を展開していくことは少し追加させていただきたいと思う。

(新澤委員)

プラスチックごみを燃やさないということなぜ入れないのかという指摘をしたが、そのことに関して回答はないのか。

(環境管理局長)

現実的には、3R をすることによってその燃やすプラスチックをできる限り少なくするということは、そのような方向にあると思うが、全くゼロは少し現実的には難しいところがあると思うので燃やすものゼロというところまでは、少なくとも 2030 年は難しい。

(新澤委員)

ゼロにしろといっているのではなくて、国の方も減らすと言っているのだから、減らすという方向性を出していただくのはどうなのか。

(環境管理局長)

それは先ほど、言葉足らずだったが 3R を進めることによって減らしていくという形になると思う。

(環境部長)

3R の徹底っていうのは、先ほど申し上げたように、30 年来という言葉があったが、しかし、まだできていない現実があるので、これは引き続き堅持する基本方針かと思う。プラスチックのごみを燃やさないというのが、現実的射程の中でなかなか難しい。3R のうち、リサイクルの問題をさらに徹底していこうと思っており、この中で当然燃やす量を減らしたい。ただ、最後に残る燃やさざるをえないものについては、発電時の燃料として使うなど、単純に燃やすのではないといったところも含めて、追求していきたい。そこは基本的に、CO₂ 排出を減らすということが究極の目的であるので、なるべく燃やしたくはないけれども燃やさざるをえないものがある。このとき最大効率を図る、こういうことになろうかと思うので、その辺のメッセージの出し方は、もう少し工夫をさせていただきたいと思う。

(新澤委員)

燃やすなど、ゼロにしろと国の目標もそこまで言っていない。

(石黒委員)

概要②の部分。本文 16 ページの図からそれに続く、その後のページの取組の方向性の表についてだが、本文の 16 ページ、概要②右側の部分、非常にわかりやすくまとめられて、理解しやすかった。ただ、この図に登場するキーワードが、あとの取組の方向性の中で登場しないものがいくつかあるようなので、そこが、逆にわかりにくくなっている。全体として、少し深読みしないといけないような書き方になっているところがある。全部網羅的にチェックしたわけではないが、私の専門に近いところで気づいた点は、例えば、水素輸送や FC フォークリフト、あと電動自転車の専用道の整備、このあたりが、深読みすれば含まれていると解釈はできそうではあるものの、そのもののキーワードでは後の取組の方向性の中には出てこないのだから、少しわかりにくい構造になっているかなと感じた。確かにそのフォークリフトとか水

素輸送という所はどこに書けばいいのかというようなところがあると思うので、苦慮されたということは想像できたが、できれば、そのままのキーワードで入った方が、より分かりやすくなるかなと思った。

1点、これは、蛇足になるかもしれないが、例えばフォークリフトに関して現状のままどこに書くというと、「まち」の中のモビリティに書くのか、あるいは仕事の中の、製造業あたりなのか。それもしっくりこないとすると、仕事の中に、例えばこの運輸業というものを、新たに設ける。だが、フォークリフトだけだと非常に寂しいので、そのモビリティの中のトラックとか、人の移動ではなくて、ものの移動に関する部分というのをそっくり、そこに持っていくというような形で整理されてはいかかかなと感じた。

(温暖化対策課長)

この辺りはおっしゃるように、後ろの部分と図が、一対一で関係しているようにはなっていない。今、サジェスションいただきましたような形で、できるだけわかりやすくなるように、特に運輸の部分など参考になったので、少しこの辺りも取り入れさせていただきながら、もう少しブラッシュアップしていきたいと思う。

(森山委員)

概要②の表で、「くらし」、「しごと」のところに意識改革があるが、対策として、意識改革という言葉はあまり馴染まないと思う。次の概要③の方針⑥人材育成とグリーンイノベーションへの支援というところが、意識改革と一番関わっている部分である。このような計画を進めるときに、デジタル化や水素社会で行こうと考えても、非常に今までの常識とのギャップがあると思う。ある程度、年齢による分断のようなものも生じるし、教育の方が年を追って進めていくということもあるので、このような対策において、教育をどのように進めていくのかということが非常に重要なことである。どのようにやっていくか、その仕組みづくりや組織をどのように変えていくかということである。

概要④の県民のところ、適応策について書かれているが、県民の役割と県民が取り組む適応策例で、その2番のところ、節水対策として、炊事や洗濯、入浴時等での節水を心がけるとあるが、近畿圏ではあまり節水がない。奈良県などでは過去にあるが、淀川の水がかなり大量に供給されているので、あまり節水や節水は無縁だった気がする。これが一番関係するのが適応策のもとになっている降水量であると思う。例えば、本文の12ページに降水というところがあるが、12ページの一番上の図に関して、降水が減るという予測が極端に書かれている。マイナス20からマイナス10のオレンジがかなりあり、下方に積雪、降雪があり、積雪はほとんどなくなるということで、この方向性というのはもしかしたら、降雪がなくなることによる影響なのか。社会的な事象としては、短時間豪雨とか、そういったことが喫緊の課題として問題になっている中で、節水というのがどのくらい問題になるのかということが少し気になった。この辺の記述についてよく読んでいくと同じ図が2回使われていたり、整理ができていないようなところも気になっている。特に資料編の方がそのような気がする。適応策については、例えば

66 ページに、都市生活というところにはヒートアイランドを非常に大きく取り上げており、これはこれですごくいいと思う。本文の 42 ページの最初の適応策の取り組みのはじめのところに表が載っているが、健康というところに暑熱、感染症等があり、暑熱の取り扱いについては、緑が少ないとか、熱環境の悪化など、どちらかという都市環境・県民生活の方に大きく関わる事象もある。それで健康と都市環境・県民生活というのは暑熱環境に関しては、非常に境界が曖昧な現象なので、「健康」の分野で整理するのであれば、「都市環境・県民生活」の中でその旨を記載するなど記載の仕方に工夫が必要である。

(温暖化対策課長)

図表が何度か同じものが出てくるというようなご指摘もあったが、戻って見ないで済むというような意見もあるので、その辺りの精査をさせていただきたいと思う。健康の分け方についてももう少し、ご意見、ご指摘を踏まえて、どのような表現がわかりやすくなるのかという観点で見直していきたいと思う。

(森山委員)

それともう一つは、人材育成・技術革新に対して仕組みづくりや組織をどのように立てていくのかなど方針⑥がすごく重要であると思うので、今後どのように考えていくのかということも説明いただければと思う。

(温暖化対策課長)

方針⑥の人材育成や環境教育ということについても、他に何か加えていけるような言葉だとかそのような観点で深めていきたいと思う。

(近藤委員)

2050 年と 2030 年の二つのパートに分かれていて、2030 年までは積み上げ式である。データに基づいて、非常にわかりやすくいいと思う。2050 年は少しわかりづらい。文章で書かれているのが 15 ページだと思うが、ゼロ社会、CO₂ゼロといったときに、何かもう少し、世界との関わりというのがないというのが少し物足りないと感じる。当然サプライチェーンで、国内でゼロにしても、どこかで、排出されているということがあったりするので、世界との関わりの中でどうするのかというのはもう少し大きな視点で書かないと、非常に狭い範囲で書かれているような印象を受ける。少しその辺は、どのように書くかと言えば難しいが、視点を広く書いていただくほうが良いと思う。できれば書き加えていただけたらと思う。

(環境管理局長)

本文の 4 ページのところに図表 5 ということで、各国の動向を 12 月時点で書いているが、こと先ほど委員がご指摘いただいたところと少し関連が切れている。2050 年の姿を考えるにあ

たっては国際的な動向を参考にしながら書いているが、それが少し切れた形になっていたと思うので、そこは、国際的な動向も踏まえた形で記述は追加させてもらいたい。

(小林委員)

2050年ゼロの書き方で、先日、有識者の方とネット会議で議論があり、2050年排出ゼロ、これについて国がどのような道筋を立てるのかという話を議論した。ほとんどの方が、政府でもこの道筋は明らかにされないだろうとのことであった。そういう意味から先ほど県の方もと申し上げたが、削減目標のところの書き方をもう少し工夫したらどうか。「ゴールとし」と書いてしまうと、そのゴールまでの道筋を書けとになってしまうので、何かもう少し工夫をされてはいいかかと感じた。

もう1点、ネット会議のところで出てきた大きな意見が実は資料の最後になるが、推進体制のところの多様な自治体との連携ということ。温暖化対策についてシンポジウムを開いたりセミナーを開いたりして一方的な発表や意見交換、意見活用があるが、自主的に実務をやられる方々の、意見交換というのは、ほとんどされていない。例えば、環境省なり、国とか、環境省と地方自治体、都道府県との担当者の意見交換とか、県と市町村の意見交換をされていないというのが実状ではないかなと思う。そのような状況なので、考え方を整理し意見交換をすることによって、スケールアップをしていく。というような意味で、ここの主体性との連携のところで、もう少し具体的に書いていただく必要がある。そうしないと、書くだけで何もしないということが起こる。何をするというのをもう少し具体的に書いた方が良いと思う。

(温暖化対策課長)

ご指摘を踏まえてもう少し工夫したいと思う。2050年の書き方につきましては、もう少し内部でも議論をしたいと思う。連携の部分だが、国や市町、そういうことで、全く何もやってないわけではなく、一応意見交換的なものは、市町と年2回ぐらい連絡会を行っているが、書くだけでは、動かないということで、もう少し具体的に何をどのようにしていくのかをみんなで動けるようなイメージが出せる形での表現というのを工夫していきたいと思う。

(小林委員)

できれば、少人数の議論が必要と思う。例えば、市町全員集めて、そこで県が説明するというようなやり方ではなく、できたら県民局単位、環境事務所の単位ぐらいでの意見交換の会議を作ることが必要かなと思う。

(幸田委員)

3つほど、すでに委員の方々が言われていることもあるが、資料の現状と目標のところ、地球温暖化対策に対しては、兵庫県の推進計画という観点から、現状目標の中に地球全体のこと、日本全体のこと、兵庫県というような分かりやすい説明がいないか。特に温室効果ガスの排出量を、地球全体、それから日本全体、兵庫県という、しかも、2013年の数字から

は入っているが、やはり過去から、今現在の数字、それから 2030 年、2050 年というような流れがわかるような説明があれば、もう少し、重要性が伝わりやすいと思う。

2つ目が、先ほどの意見にもありましたが、吸収源のことが書かれているが、やはりこれが実質ゼロというのは、この吸収源があつてこそそのゼロ。吸収源がなければ、すべての活動がゼロというのは考えられない。吸収源の辺りをもう少しわかりやすく書かれていれば、より一層理解しやすいのではないか。

3つ目は、今特にいろいろな事業者の方はコロナで非常に苦しんでおり、非常にこの長い 2050 年というスパンで見れば、今のコロナ禍というのは、もうほとんど無視できるものかもしれない。しかし、やはり令和 3 年時点での兵庫県の推進計画であれば、コロナ禍のことが、文言としてどこかにあってもいいのではないか。ほとんど関係ないと言えばそれまでかもしれないがどこかに触れていただきたい。

(温暖化対策課長)

重要性がよりわかりやすくなるとか、吸収源ということについて、吸収源は 2050 年に向けて大きなポイントだと思うのでそのあたり、どのように書けるのか検討する。3つ目のコロナのことだが、本文の 25 ページの上から 5 行目、6 行目、2020 年に拡大蔓延した新型コロナウイルス感染症というようなことを書いている。2030 年、2050 年になったときにそのコロナが一体どういう位置付けになっているのか少し見えにくいので、一般的にどう書くのかというのではなくて「今年に」といった形で、コロナの影響、ポストコロナ社会への構築に向けてどのように取り組めば良いのかをここで記載したように思っているのでご理解いただければ思う。

(大久保委員)

今までの委員の意見を踏まえて 4 点申し上げたいと思うが、1つは 2050 年ゼロということに関しては、現時点で、全ての細かなプロセスというものを示すことができないのは当然だと思う。そこで、今できることとしては、1つはタイムライン、寄与度をキーワードに、2050 年ゼロに向けて、今何ができるか考えていくということだと思う。そのためには 1 点目として、公共のハードインフラあるいは、エネルギー発電部分というものは、全産業、全家庭に、影響を及ぼすので、そういった中期的な影響を及ぼすものについて、現在行っていることが 2050 年にも影響力を及ぼすということで明らかなものについて、どのように考えていくのかを示していただきたい。例えばデカップリングという考え方を含めて、基本的な考え方を示すことが 1 点。

それに向けたタイムラインを作成するという観点では、現在の推進体制が、従来の計画と同じような内容になっているが、今回の計画も、2017 年から本来の計画スパンより短くして、新たな計画を作成しているので、この点についてはもっと明確に書き込む。つまり、国の 2030 年目標もすぐに変わる可能性があるので、迅速な状況変化に応じた対応を書き込む。仕組み作りというものが各委員から指摘されていたが、今、具体的にはこの計画に書き込めないというものについては、引き続き検討していくことを推進体制の中に明記していただくことが重要ではないかと思う。

2点目だが、消費者団体との関係があるが、概要④でいくと、ここの各主体の取組に県民、事業者、県と市町の他に団体も入っているが、実際には、この4つの役割のところには団体ということが位置づけられていない。これは非常に大きな問題で、前の計画にもNPOとか、団体についてはっきり入っていたと思う。今回は、これがどこかに丸められてるのか県民の中に丸められてるかわからないが、団体というのは個人や各主体の役割を面的に広げていく上で非常に重要な役割を担っているのに、この団体の役割ということが、はっきりと位置づけられていない。また、消費者団体というところが1カ所出てくるが、環境団体という言葉は出てこなくて、あとは地域の自治会上の地域団体という言葉しか出てきていない。そうではないと思うので、環境団体をはっきりと書き込んでいただきたいと思う。

3点目、見える化かつ情報公開ということが消費者の選択を促すうえで大変重要だと思われるが、見える化の部分、自分の使った分を自分で見えるようにするエネルギーマネージメントの部分等では出てくるが、情報公開は1つだけで、事業者などグループ的な取組として出てくるが、消費者が検索できるような形で、見える化と情報の公表をしていくということは、基幹的な施策の1つなので、そこははっきりと打ち出していきたいと思う。

最後に、細かい話だが、SDGsに関して小林委員から取って付けたようだというお話があったが、それに加えて、この番号のつけ方が、どうも内容と一致しない部分がある。

例えば教育の4「質の高い教育」、1箇所出てくるが、啓発等ではでてこない。参加や情報公開が目標16「包摂的な社会の促進」の話だが、16が出てこない。それから参画協働というのは基本的なことに位置づけられているが、この17「パートナーシップ」も入ってこないなど、一致していないので、一致させるのか削除するかどちらかにした方が良いと思う。

(温暖化対策課長)

団体のところが位置付けられていないというようなご指摘があった。そのあたりは、書き込んでいきたいと思う。SDGsの関係性の整理についても再精査していきたいと思う。推進体制等々いろいろご意見いただいた。このあたりにつきましても整理して、記載できるものはしていきたいと思う。

(新澤委員)

水素についてだが、今日の資料にグリーン水素が1箇所だけ入っており、他の所は入っていない。何か使い分けをしておられるのかどうか。2050年ぐらいの時点では、二酸化炭素を排出して作られるグレーの水素が普及しているとは思えない。もしそうなら、ネットゼロは、世界的に失敗していると思う。特に2050年では、水素はすべてグリーン、ブルーというものもあるらしいですが、グリーンと書いていいのではないかと思うが、その点使い分けをしているのか、意識していないか。

(環境管理局長)

今、多くは化石由来の水素だが、将来的には、化石由来でない水素になっていく。ご指摘いただきましたグリーン水素という形になっていくと思うので、そこが少し我々の方には意識はあるが、ここの中できれいに整理されるだろうかというのは少し今ご指摘いただきましたので、もう一度精査させていただく。

(鈴木会長)

先ほど消費者団体の堂本委員から話があったが、方針④の循環型社会の構築ということで、プラスチックごみ対策、食品ロス削減は良いが、何か基本的な、例えば、商品の選択であるとか、自動車、要するに消費材の自分の使うものの選択等、何か生活感が抜けている。一番重要なのは消費者が使うエネルギーで、例えば、再生可能エネルギー由来によるエネルギーを使いたいってということもあるだろうし、ライフサイクルで見たらエネルギーの少ないものを選ぶとか、何か生活に密着した取り組みが抜けている。この県計画の主体が県民なので、エネルギーの使い方が全く欠落している。循環型社会の構築は絶対に見直す必要がある。本当に県民の計画でありながら、一番大事なところが抜けているような気がした。

これは難しい話だが、再生可能エネルギーの導入拡大で、確かに現在兵庫県で考えられているのは太陽光、小水力、バイオマスということになるが、日本全体、世界もそうだが、潜在的な能力としては風力がすごくある。兵庫県の場合は、海域の問題等があり、洋上はなかなか難しいが、将来は、別に淡路の周りだけでなく瀬戸内海の家島のあたりや、日本海の但馬沖など将来に渡って、かなり大きなポテンシャルがあると思う。風力が全く入ってないってことはバランスが悪いと感じた。あと細かいところは今日皆さんいろいろお話があったいろいろなことがあった。方針②のところはなかなか、書き切れないと思う。段階を追えという話もあれば、それを言えば書けなくなるということもあるので、皆様の意見で少し修正できるかなというところもあるが、「くらし」、「しごと」、「まち」、「さと」の Kategorie でいくのなら大体こんな感じである。適応策については、もう一度きっちり見直さないと、削減なのか、適応策なのかよく見るとなかなか難しいので、もう一度精査していただきたい。

(温暖化対策課長)

適応の部分はもう少し精査させていただく。2050年の部分についても、手を入れて見たいと思う。それから、風力部分につきましても、どのように入れていくのか再検討させていただく。

方針④の「循環型社会の構築」についても、内部でもう一度議論をしていきたいと思う。消費者の視点を入れて考えていきたいと思う。

(環境管理局長)

先ほど鈴木会長と堂本委員とご指摘あったように、我々も議論はしてきたが、もう一度見直すとやはり抜けており、本当に生活感がない形になっている。それが循環型だけではなくて、例えばいろいろなエネルギーや省エネ、そういった部分もそのような観点から、もう一度見直

して精査し、分厚くしたいと考えている。

(福永委員)

実現に向けた取組の方向性という状況の中に「暮らし」、「しごと」、「まち」、「さと」と区分している。「しごと」のところで、エネルギー、製造業、農林水産業、観光飲食業などいろいろと分かれているが、交通運輸、ものの移動、人の移動、に対してはどのような条件で対応していくか見えにくい。日常でやっていることは、アイドリングストップ、適合車の車両を導入する等が限度。我々自身も自覚していく必要があるので明確にできるならよろしくお願ひしたい。

(温暖化対策課長)

石黒委員の方からも運輸の部分についての書きぶりで、ご指摘もいただいているので、その視点も含めて、その辺り整理したいと思う。

(環境管理局長)

本文の19ページの「まち」のところに、モビリティという形で少し書かせていただいているが、もう一度これだけでいいのかどうかについて少し精査させていただく。

(西村部会長)

本日の会議は大変重い役割を果たす大きな一翼である。さて、事務局で調整必要な項目が多々あったかと思うが、いかがか。

(温暖化対策課長)

修正がたくさんありましたので、再整理をして部会長にご相談させていただきたい。

(西村部会長)

事務局で、修正案が多岐にわたるということで、その確認は、部会長の西村に一任していただいてよろしいか。(委員からの異論なし)ありがとうございます。本日の議題これより終了する。

閉 会(12:00)